

用語解説

(本文中の*印のある用語等について解説)

〔数字・アルファベット〕

3R (スリーアール)

循環型社会をつくるための 3 つの取組 (「リデュース」、「リユース」、「リサイクル」) の英語の頭文字「R」をとったもの。

- ・Reduce (リデュース): 廃棄物自体の発生を少なくなるようにすること。
- ・Reuse (リユース): 使用済みになっても、その中でもう一度使えるものは廃棄しないで再使用すること。
- ・Recycle (リサイクル): 廃棄物を資源として再利用すること。

30by30 (サーティ・バイ・サーティ)

2022 年 12 月に採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」2030 年グローバルターゲットの 1 つで、2030 年までに陸域と海域の 30% 以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標。

BOD (生物化学的酸素要求量)

Biochemical Oxygen Demand の略。COD とともに有機物などによる水質汚濁の程度を示すもので、微生物によって有機物などが酸化、分解される時に消費する酸素の量を濃度で表した値を言う。数値が大きいほど汚濁が著しい。

COD (化学的酸素要求量)

Chemical Oxygen Demand の略。BOD とともに有機物などによる水質汚濁の程度を示すもので、酸化剤を加えて水中の有機物と反応 (酸化) させた時に消費する酸化剤の量に対応する酸素量を濃度で表した値を言う。数値が大きいほど汚濁が著しい。

ESG 投資

投資先の企業を評価する際に、財務情報だけでなく、財務情報に現れない Environment (環境)、Social (社会)、Governance (企業統治) などの情報も考慮する投資のこと。

FIP 制度

Feed-in Premium 制度の略。再生可能エネルギー

で発電した電気を、卸電力取引市場の価格に関わらず、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する FIT (Feed-in Tariff: 固定価格買取制度) 制度に対し、発電事業者が自ら市場で売電し、補助額 (プレミアム: 1 ヶ月ごとに更新) が一定で発電事業者の収入が市場価格に連動するのが FIP 制度である。

L_{den} (時間帯補正等価騒音レベル)

Day-evening-night level の略。騒音を時間帯 (昼・夕方・夜) ごとに補正して、騒音のエネルギーを評価する指標であり、単位はデシベルである。国際的に航空機騒音評価指標の主流となっており、2013 年 4 月から航空機騒音に係る環境基準の評価指標として用いられている。

OECD

Other Effective area-based Conservation Measures の略。法令によって自然が守られている保護地域ではなく、人々の活動や民間の自発的な取り組みによって生物多様性保全に資する地域のこと。

PPA モデル

Power Purchase Agreement (電力購入契約) モデルの略。民間事業者が設置した設備により発電された電力を施設が自家消費し、電気料金として支払う契約方式のこと。

ppm

parts per million の略称。100 万分の 1 を表す単位で、濃度や含有率を示す容量比、重量比のこと。1ppm とは、大気汚染物質の濃度表示では大気 1 m³の中にその物質が 1 cm³含まれていること。

ppmC

VOC の濃度を表す単位の一つ。単一成分の場合、容積濃度を表す ppm にその物質の炭素数を乗じたものが「ppmC」となる。

例えば、トルエン (C₇H₈) の濃度が 1ppm であった場合、炭素数は 7 なので、7ppmC になる。

混合ガスの場合、それぞれの成分ごとに炭素数を乗じて ppmC に換算したものを足し合わせ

る。

PFOS 及び PFOA

有機フッ素化合物のうち、ペルフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物を総称して「PFAS」と呼び、1万種類以上の物質があるとされている。

PFASの中でも、PFOS（ペルフルオロオクタンスルホン酸）、PFOA（ペルフルオロオクタン酸）は、幅広い用途で使用されてきた。これらの物質は、難分解性、高蓄積性、長距離移動性という性質があるため、国内で規制やリスク管理に関する取り組みが進められている。

V2H 充電設備

「Vehicle to Home」の略称。電気自動車等に搭載された電池から家庭に電力を供給できる住宅用充電設備。

ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）

「net Zero Energy House」の略称。外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅。

【あ行】

愛鳥週間

1950年から毎年5月10日～16日の一週間は愛鳥週間（バードウィーク）とし、野鳥保護の精神を普及するため、全国各地で探鳥会など様々な行事を開催している。

青潮

海岸から沖合にかけて酸素をほとんど含まない青白い水面が広がる現象で、東京湾では春から秋にかけて発生することが多い。

赤潮によって大量に発生したプランクトンの死骸が海底に沈み分解する時に、酸素を消費して海底に酸欠状態の水塊ができ、陸から沖に向かって吹く風などの気象条件によって、酸素の少ない底層水が沿岸部の表層に湧き上がる時に発生する。底層水に溶け込んでいる硫黄分が水面近くで酸素に触れて粒子状となり青白く見えると言わ

れている。青潮の発生により、沿岸部に生息するアサリなどの貝類やカレイなどの底生魚類が大量に酸欠死することがある。

赤潮

海域の富栄養化により、海中の微小な生物（主に植物プランクトン）が異常増殖し海面が変色する現象を言う。東京湾では茶褐色に変色することが多いが、プランクトンの種類により赤色や黄褐色や緑色などにも変色することがある。主として夏に発生する。

圧縮天然ガス自動車

硫黄等の不純物を含まない天然ガスを燃料とする自動車で、粒子状物質を排出せず、窒素酸化物の排出量も少ない。

アスベスト（石綿）

天然に産する繊維状ケイ酸塩鉱物で、耐熱性、耐摩耗性に優れ、酸、アルカリなどにも強く、丈夫で変化しにくいという特性がある。

この特性から、高度成長期（1970年～1990年）には、建築工事の吹付け作業やスレート材などの建築材料、工業用品などに広く使われてきた。

しかし、アスベスト（石綿）は、目に見えないくらい細い繊維のため、気づかいうちに吸い込んでしまう可能性があり、肺の中に入ると組織に刺さり、15～40年の潜伏期間を経て、肺がんや中皮腫などの病気を引き起こすおそれがある。

アダプトプログラム

一定区間の公共の場所において、市民団体や企業が美化活動を行い、行政がこれを支援する制度。

一酸化炭素（CO）

炭素を含む燃料が不完全燃焼する際に発生し、主な発生源は自動車である。

一酸化炭素が体内に吸入されると、血液中のヘモグロビンと結合して酸素の補給を妨げ貧血を起こしたり、中枢神経をまひさせたりする。

一般廃棄物

廃棄物のうち産業廃棄物以外の廃棄物のことをいい、日常生活から排出される「ごみ」と「し尿」に分類される。また、「ごみ」はオフィス等の事業活動によって生じた「事業系ごみ」と一般家庭の日常生活に伴って生じた「生活系ごみ」に分

類される。市町村は、区域内の一般廃棄物を適正に処理する責務があるが、排出抑制や再資源化のための分別については、一人一人の取組が重要となる。

上乘せ基準

大気汚染防止法第4条第1項又は水質汚濁防止法第3条第3項に基づき、都道府県が国の定める一律の排出（水）基準にかえて適用するもので、法律で定める排出（水）基準より厳しい基準を言う。

液状化－流動化現象

地下水を含み砂でできている地層は大きな地震時に地下水の水圧が高まり液体状になる（液状化）ことがある。その揺れがさらに強く長く続くと水圧はさらに高まり液状化した地層の一部が流動し（流動化）、地下水とともに地表へ噴出する。このような一連の現象を液状化－流動化と呼び、埋立層や盛土層など人工の地層で起こりやすい。

オゾン層

地上から約10～50 km上空の成層圏に存在するオゾン濃度が高い層のこと。太陽光に含まれる有害紫外線の大部分を吸収し、地球上の生物を保護する役割がある。

汚濁負荷量

水域に排出される汚濁物質の量を言い、主としてBOD、COD、窒素、りん、SSの1日当たりのt数で表される。これは、家庭や工場など汚濁源から排出される排水量とその汚濁物質の濃度の積によって計算される。濃度規制だけでは環境基準を達成できない水域において、汚濁負荷量を削減するため総量規制を導入する場合がある。

温室効果ガス

地球を取り巻く大気が太陽から受ける熱を保持し、一定の温度を保つ仕組みのことを温室効果と言う。温室効果ガスは、大気中に拡散された温室効果をもたらすガスのことである。地球温暖化対策推進法では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン（HFCs）、パーフルオロカーボン（PFCs）、六ふっ化硫黄、三ふっ化窒素と定められている。

[か行]

海洋再生可能エネルギー

再生可能エネルギーのうち、洋上風力、波力、潮力、海流、海洋温度差等、海域において利用可能な再生可能エネルギーを言う。

外来種

人為により自然分布域の外から持ち込まれた生物種を言う。海外由来だけでなく、自然分布域の外の国内から持ち込まれたものも含む。

化学的酸素要求量（COD）

CODの項を参照。

家庭用燃料電池（エネファーム）

都市ガスを改質して水素を生成し、水素と大気中の酸素との電気化学的反応により、消費するための電気を生産するとともに、同時に発生する熱も給湯等に利用することでエネルギー消費を効率化する装置。

カーボンニュートラル

バイオマスを燃焼しても二酸化炭素（CO₂）は発生するが、それは植物が成長過程で光合成により吸収したCO₂を排出しているものであり、ライフサイクル全体で見ると大気中のCO₂を増加させず、収支はゼロであるという考え方。または、排出する温室効果ガスについて、主体的に削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量は、他の場所で排出削減・吸収等を行うことにより、その排出量の全部を埋め合わせた状態をいう。

環境影響評価

環境に大きな影響を及ぼすおそれのある事業を実施する事業者が、その事業による環境への影響について事前に調査・予測・評価してその結果を公表し、住民などからの意見も聴いた上で、環境の保全を行うための制度。

環境基準

人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準。大気汚染、水質汚濁、土壌汚染及び騒音の4つについて環境基本法に基づき環境基準が定められているほか、ダイオキシン類については、ダイオキシン類対策特別措置法に基づき定められている。

環境リスク

人の活動によって加えられる環境への負荷が、環境中の経路を通じ、人の健康や生態系に悪影響を生じさせるおそれ（可能性）を言う。

観測井（かんそくせい）

地下水位の変化をフロート等によって捉え、記録する井戸を言う。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）

人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）により設立された組織。

揮発性有機化合物（VOC）

大気中に排出され、又は飛散したときに気体である有機化合物。代表的な物質としては、トルエン、キシレン、酢酸エチルなどがある。主なもので約200種類あり、PM2.5や光化学オキシダントの原因物質のひとつである。

九都県市

九都県市首脳会議。埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県、知事並びに横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市及び相模原市の市長で構成する組織で、下部組織である環境問題対策委員会、廃棄物問題検討委員会において、首都圏の自治体が共同・協調して、広域的な対応が求められる環境問題や廃棄物処理に関する方策等について検討し、必要な取組を実施している。

魚礁

広義では、魚類が多く集まる場所のことを言う。ここでは、魚を一か所に多く集めるために設置する人工的な構造物のことを意味する。

グリーンインフラ

社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能（生物の生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等）を活用し、社会における様々な課題解決に活用しようとする考え方。

グリーン・ブルーツーリズム

緑豊かな農山漁村に出かけ、農家民宿などに滞在し、その地域の農林水産業や文化、自然を体験

したり、地元の人々との交流をしながら楽しむ余暇活動のこと。日帰りのできる農林漁業体験や農林水産物直売所での地産地消の取組なども幅広く含む。「グリーン・ツーリズム」という呼称が一般的であるが、千葉県では、三方を囲む海という恵まれた自然も積極的に活用し、農林と水産が一体となって推進していくという意味を込め「グリーン・ブルーツーリズム」と呼んでいる。

光化学オキシダント

大気中の窒素酸化物や揮発性有機化合物が太陽の紫外線を受けて光化学反応を起こして発生する二次汚染物質で、オゾン、PAN（Peroxyacetyl-nitrate）等の強酸化性物質の総称である。

このオキシダントが原因で起こる光化学スモッグは、日ざしの強い夏季に多く発生し、目をチカチカさせたり、胸を苦しくさせたりすることがある。

また、イネ、サトイモ、ラッカセイ、ホウレンソウ、ネギ、インゲン、ミツバ等多くの農作物の葉に白斑や褐色斑を生じさせることがある。

降下ばいじん

大気中の汚染物質のうち自己の重量により、又は雨滴に含まれて地上に落下するばいじん、粉じん等を言う。

公共下水道

市町村が事業を行う下水道で、主として市街地の家庭や事業場から発生する汚水や雨水を集め、汚水については終末処理場で処理するか、流域下水道に接続して処理し、雨水については直接、公共用水域に排除する。

公共用水域

河川、湖沼、港湾、沿岸海域など広く一般の利用が可能な水域及びこれらに接続する排水路、用水路等を言う。

固定価格買取制度

2012年7月に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づき、再生可能エネルギー源（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い

取ることを国が約束する制度。

こどもエコクラブ

幼児（3 歳）から高校生までなら誰でも参加できる環境活動のクラブで、1995 年度から環境省が支援している事業。子ども 1 名以上と活動を支える大人（サポーター）で構成され、サポーターによる支援のもと、子どもたちの興味・関心に基づく自主的な環境活動が行われている。

〔さ行〕

最終処分場

一般廃棄物及び産業廃棄物を埋立処分するのに必要な場所及び施設・設備の総体を言う。

産業廃棄物最終処分場には、がれき類等を埋め立てる安定型、汚泥等を埋め立てる管理型、有害物質を埋立基準以上含む廃棄物を埋め立てる遮断型がある。

再生可能エネルギー

「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」において、「エネルギー源として永続的に利用することができると認められるもの」とされており、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなどをその範囲としている。

再生土

燃え殻、汚泥などの廃棄物を脱水、破碎等の処理をして生成された土砂状物で、土地造成用の資材として利用されるもの。

里海

昔から豊かな海の恵みを利用しながら生活してきている、里山と同様に人のくらしと強いつながりのある地域。

里山

人が日常生活を営んでいる場所とそれを取りまく樹林地、草地、湿地、水辺地等が一体となっている土地を言う。間伐、草刈り等、人が管理を行うことによって維持されてきた環境が、近年、生活様式の変化等の理由により失われつつある。

里山条例

「千葉県里山の保全、整備及び活用の促進に関する条例」（2003 年 3 月 17 日制定）のこと。里

山活動団体と土地所有者等との間に締結された活動協定を知事が認定することで、里山の保全、整備及び活用に係る活動の促進を図る。

産業廃棄物

事業活動に伴って排出される廃棄物のうち、燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類など法律で定められた 20 種類の廃棄物のこと。産業廃棄物の処理については、排出事業者が自らの責任において適正に行う責務がある。

三点比較式臭袋法

悪臭を人の鼻（嗅覚）で測定するいわゆる官能法の一つで、悪臭を含む空気が入っている袋 1 つと、無臭の空気が入っている袋 2 つの計 3 つの袋の中から、試験者に悪臭の入っている袋を当ててもらう方法である。6 人以上の試験者によって行い、悪臭を次第にうすめながら、不明又は不正解になるまでこれをくり返す。その結果を統計的に処理して区別がつかなくなるまでの希釈倍数を求め、臭気指数を算出する。

指定管理鳥獣

鳥獣保護管理法により、集中的かつ広域的に管理を図る必要があるとして、環境大臣が定めた鳥獣。指定管理鳥獣にはニホンジカ及びイノシシが指定されている。

指定廃棄物

一定濃度（1kg 当たり 8,000Bq）を超える放射性物質を含み、環境大臣が指定した廃棄物。

市民緑地制度

土地所有者や人工地盤・建築物などの所有者と地方公共団体などが契約を締結し、緑地や緑化施設を公開する制度。

指標生物

一定の環境条件を必要とする生物で、その生物の存在・生息数を調査することにより、環境の質を推定することができるものを言う。

循環型社会

廃棄物を限りなく少なくし、焼却や埋立処分による環境への悪い影響を極力減らして、限りある地球の資源を有効に繰り返し利用する社会のこと。

浄化槽

し尿及び生活雑排水（台所、風呂、洗濯の排水等）を微生物の働き等により処理し、放流する設備又は施設を言う。

し尿のみを処理する装置を単独処理浄化槽、し尿及び生活雑排水を一緒に処理する装置を合併処理浄化槽と言う。

浄化槽法の改正により、2001 年 4 月以降は原則として単独処理浄化槽の設置が禁止され、単独処理浄化槽の使用者は、合併処理浄化槽への転換等に努めることとされている。

硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素

肥料、家畜のふん尿や生活排水に含まれるアンモニアが酸化されたもので、地下水汚染や富栄養化の原因となる。また、多量に人体に摂取された場合、酸素欠乏症等の原因となることがある。

人工地層

人工的に埋め立てられた地層を言う。

森林経営計画

森林所有者または森林の経営の委託を受けた者が、一体的なまとまりのある森林を対象に、森林の施業や保護、路網整備等に関する 5 カ年の計画をたて、市町村長等の認定を受けるもの。森林所有者等が自らの意志に基づいて適切な森林施業を行うことを期待するもので、計画に従って行われる森林づくりに対してさまざまな支援策が講じられている。

森林組合

森林組合法に基づいて組織される森林所有者の協同組合。森林の保全や森林生産力の増進、森林所有者の経済的・社会的地位の向上を図ることを目的としている。

生態系

あるまとまった地域に生活する生物全体とその地域を構成する環境を一体とみなした系を指す。池、森、山、海域などの大きな単位だけでなく、ひとつのまとまりとして捉えられる環境は生態系として扱われる。生態系の中では生物同士、また生物と環境が互いに影響し合いつつ継続的な安定した関係を保っている。開発などによる自然の改変は、その地域の生態系のバランスを崩し、

いくつかの生物を減ぼすだけでなく連鎖して生態系の内容を変えてしまうおそれがある。

生物多様性

生物は地球上のあらゆる場所に見られ、その色・形・大きさ、行動、生活史など、極めて変化に富んでおり、こうしたすべての生物の変異を「生物多様性」と言う。生物の変異は、遺伝子、種、生態系などそれぞれのレベルに現れる。生物多様性は、その場所の環境や生物間のつながりのもとで、生物進化の長い歴史の結果としてつくられてきたものである。

総量規制

濃度規制のみでは環境基準を達成できない地域において、その地域にある工場等の排出源に排出量等を割り当て、工場等を単位として規制すること。現在、「大気汚染防止法」（硫黄酸化物と窒素酸化物）と「水質汚濁防止法」（COD、窒素及びりん）に基づく総量規制がある。→「汚濁負荷量」

[た行]

ダイオキシン類

廃棄物の焼却等の過程で非意図的に生成される物質であり、ダイオキシン類対策特別措置法では、ポリ塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシン(PCDD)、ポリ塩化ジベンゾフラン(PCDF)及びコプラナーPCBを総称してダイオキシン類という。

環境中で分解しにくく、生物の体内に蓄積すると考えられており、発ガン性、催奇形性、免疫機能の低下などの毒性を有すると言われている。

毒性の評価に当たっては、最も毒性の強い2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシンの毒性の強さを1とした毒性等価係数により換算した毒性等量(TEQ)により評価している。

大気環境配慮型 SS 認定制度

ガソリンは揮発性が高いことから、自動車への給油時に燃料蒸発ガス(ガソリンベーパー)が大気中に放出される。ガソリンベーパーは、PM2.5や光化学オキシダントの原因物質の1つであり、特有のにおいの元になっている。

このため、ガソリンベーパーの回収機能を有する給油機を設置している給油所(SS:サービ

ーション) について、国が「大気環境配慮型 SS (愛称: e→AS (イーアス))」として認定し、公表する制度を設けている。

棚田

傾斜地に階段状に設けられた田。

炭化水素 (HC)

メタン、エタン、プロパン、アセチレン、ベンゼン、トルエン等、炭素と水素で構成される化学物質を炭化水素と言い、有機溶剤や塗料、プラスチック製品等の原料として使用されている。

主に塗料・印刷工場、化学工場やガソリンスタンド等の貯蔵タンクから発生するほか、自動車等の排出ガスにも含まれている。

窒素酸化物とともに光化学オキシダントの原因物質の一つである。

地下水のかん養

降水や地表水が地下に浸透して地下水流動系に付加される作用。

窒素酸化物 (NO_x)

石油、ガス等燃料の燃焼に伴って発生し、その発生源は工場、自動車、家庭の厨房施設等、多種多様である。燃焼の過程では一酸化窒素 (NO) として排出されるが、これが徐々に大気中の酸素と結び付いて二酸化窒素となる。

窒素酸化物は人の呼吸器に影響を与えるだけでなく、光化学スモッグの原因物質の一つである。

中間処理

廃棄物の無害化や減量化・再資源化あるいは安定化を図るため、焼却、脱水、破碎、溶融等を行うことを言う。

長期優良住宅

住宅を長く良好な状態で使い続けるために決められた基準を満たし、都道府県知事や市町村長に認定された住宅のことを言う。

鳥獣保護区

鳥獣の保護を図るため狩猟が禁止されている区域。「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に基づいて環境大臣又は都道府県知事が指定する。

低公害車

従来のガソリン車やディーゼル車に比べて、窒

素酸化物や粒子状物質等の大気汚染物質の排出が少ない、又は全く排出しない自動車。

電気自動車、燃料電池自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車などが含まれる。

低周波音

一般に周波数が 100Hz 以下の音のこと。その中でも、人間の耳では特に聞こえにくい音 (20Hz 以下の音) を「超低周波音」と呼ぶ。

低周波音の影響としては、不快感や圧迫感などの心身的影響と窓や戸の揺れ・がたつきなどの物的影響がある。

底層溶存酸素量

湖沼や海域の底付近の水が含む酸素の量を示すもので、数値が小さくなるほど、水生生物の生息・再生産に適さなくなる。2016 年に水質環境基準項目として設定された。

電気自動車

バッテリー (蓄電池) に蓄えた電気でモーターを回転させて走る自動車で、自動車からの排出ガスは一切なく、走行騒音も大幅に減少する。

電動車

動力源のすべてまたは一部に電気を使用して走行する自動車。

電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車が含まれる。

天然ガスかん水

天然ガスとヨウ素が溶存している塩分を含む地下水で、太古の海水が地下深くに閉じ込められたもの。本県一帯の上総層群 (300 万~40 万年くらい前に海底で堆積した地層) 中に存在している。

特定外来生物

「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」に基づき、生態系、人の身体・生命、農林水産業等に被害を及ぼし、又はおそれがあるものとして政令で指定され、輸入、販売、飼育、栽培、運搬等が禁止されている生物。

特定フロン

フロン類のうち、オゾン層を破壊する効果のあるクロロフルオロカーボン (CFC)、ハイドロクロロフルオロカーボン (HCFC) のこと。日本では、

オゾン層保護法に基づき、2020 年までに製造が禁止された。

また、特定フロン代替として利用された「代替フロン」であるハイドロフルオロカーボン（HFC）についても、オゾン層は破壊しないものの高い温室効果が問題で製造が規制されている。

特別管理産業廃棄物

産業廃棄物のうち、爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性状を有するものとして法で定めたものを言う。

なお、同様の性状を有する一般廃棄物として、特別管理一般廃棄物がある。

特別緑地保全地区

都市内に残された緑地を県知事又は市町村長が計画決定することにより、一定規模以上の建築行為、木竹の伐採などの行為について許可制とし、現状凍結的な厳しい規制を行い保全する地区。この代償措置として損失補償、土地の買取り及び固定資産税の減免措置等がとられている。

[な行]

二酸化硫黄（SO₂）

石油などの硫黄分を含んだ燃料が燃焼して生じる汚染物質である。一般的に燃焼過程で発生するのは大部分が二酸化硫黄（SO₂：亜硫酸ガス）であり、無水硫酸（SO₃）が若干混じる。環境基準は、二酸化硫黄（SO₂）について定められている。

硫黄酸化物は、人の呼吸器に影響を与えたり、植物を枯らしたりする。

二次汚濁

閉鎖性水域において、河川等の公共用水域から流入する汚濁（一次汚濁）のほか、窒素やリンなどが栄養源となり、光合成によりプランクトンが増殖し、新たに二次的な汚染を発生させることを言う。

ネイチャーポジティブ

「生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せる」ことを意味しており、日本語で「自然再興」と訳される。現在は生物の急速な絶滅など生物多様性にとってマイナスの状態にあるため、自然環境保全の取組だけでなく、経済や社会なども含めて改

善を促すことでプラスの状態にしていくというのが趣旨である。

燃料電池自動車（FCV）

燃料電池によって発生した電気によりモーターを動かして走行する自動車。燃料電池は、水素と空気中の酸素を化学反応させ電気を作る装置で、原理的に排出されるのは水だけで、温室効果ガスや大気汚染物質が排出されないため、「究極のエコカー」とも言われている。

農業集落排水

農村生活環境の改善や、農業用排水、公共水域の水質保全などを目的として、各家庭の汚水を浄化処理し、処理水や汚泥を還元する仕組。

農業振興地域

おおむね 10 年にわたり総合的に農業振興を図るべき地域として、「農業振興地域の整備に関する法律（昭和 44 年法律第 58 号）」に基づき指定された地域の中で、農用地として指定された土地については、農地転用の制限や開発行為の制限等の措置がとられる。

農村の多面的機能

農業・農村の有する、自然環境の保全、災害の発生防止、良好な景観の形成、文化の伝承等、農産物の供給以外の様々な機能。

[は行]

パリ協定

フランスのパリで開催された COP21（第 21 回気候変動枠組条約締約国会議）において、2015 年 12 月に採択された協定のことで、2020 年以降の温室効果ガス排出削減の枠組みを定めたもの。地球の平均気温の上昇を産業革命前と比べて 2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求することを目標としている。

微小粒子状物質（PM2.5）

浮遊粒子状物質（SPM）のうち、粒径 2.5 マイクロメートル以下の小さなもの。一般に PM 2.5 と呼ばれる。微小粒子状物質は、粒径が小さいことから、肺の奥深くまで入りやすく、様々な健康影響の可能性が懸念されているため、国は、2009 年 9 月 9 日に「微小粒子状物質による大気の汚染に係る環境基準」を設定した。環境基準は、「1 年

平均値が $15 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であり、かつ、1 日平均値が $35 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること」とされ、達成期間は、「早期達成に努めるものとする」とされている。

ヒートアイランド現象

都市の中心部の気温が郊外に比べて高くなる現象。都市域における、人工物の増加、地表面のコンクリートやアスファルトによる被覆の増加、それに伴う自然的な土地の被覆の減少、さらに冷暖房などの人工排熱の増加が主な要因とされている。

貧酸素水塊

溶け込んでいる酸素が極めて少なく、生物の生息に適さない水の水塊を言う。閉鎖的な水域で、底層に沈んだ多量の有機物を細菌が分解するときに、水中の酸素が消費されて発生する。

富栄養化

閉鎖性水域において、河川などから窒素、りんなどの栄養塩類が運び込まれて豊富に存在するようになり、生物生産が盛んになることを言う。

微生物が急激に増殖する一方、それを餌とする魚類等の生物の増殖が追いつかないため、アオコ、赤潮等の問題が発生する。

豚熱

豚熱ウイルスの感染による豚やイノシシなどの病気。強い伝染力と高い致死率が特徴で、家畜伝染病予防法において家畜伝染病に指定されている。豚熱ウイルスは、人への感染はない。

浮遊粒子状物質 (SPM)

Suspended Particulate Matters の略。大気中に気体のように長期間浮遊しているばいじん、粉じん等の微粒子のうち粒径が $10 \mu\text{m}$ (10 マイクロメートル) (1cm の 1000 分の 1) 以下のもので、大気中に長時間滞留し、肺や気管などに沈着して呼吸器に影響を及ぼす危険がある。

プラグインハイブリッド自動車

エンジンにモーター等の動力源を組み合わせたハイブリッド自動車に、家庭用電源などから直接バッテリーに充電できる機能を備えた自動車。

ブルーカーボン

藻場などにより吸収・固定された二酸化炭素のこと。アマモ場に堆積したブルーカーボンは数千

年後も堆積物として残存することが知られている。

ブルーツーリズム

沿海部の漁村に滞在し、魅力的で充実した海辺での生活体験を通じて、心と体をリフレッシュさせる余暇活動の総称。

フロン類

フッ素と炭素などの化合物で、クロロフルオロカーボン (CFC)、ハイドロクロロフルオロカーボン (HCFC)、ハイドロフルオロカーボン (HFC) といった化学物質の総称。CFC、HCFC はオゾン層破壊効果を持ち、HFC は、オゾン層を破壊しないが、高い温室効果を持つ。

閉鎖性水域

地形により水の出入りが悪い内湾、内海、湖沼等の水域を言う。

ベンゼン

芳香族炭化水素のひとつでベンゾールとも言う。

水に溶けにくく、有機溶剤に溶けやすい。常温常圧では無色の液体で特有の芳香があり、揮発性、引火性が高い。合成ゴムや染料等の原料、ガソリンのアンチノック剤、溶媒等として広範に使用されている。人体に対する影響は、急性毒性として麻酔作用が、慢性毒性として骨髄造血機能の障害がある。さらに、骨髄性白血病を起こし、発がん性があるとされる。我が国では、「労働安全衛生法施行令」により特定化学物質等として規制されている。

ポリ塩化ビフェニル (PCB)

PCB (polychlorinated biphenyls)。水に溶けない、化学的に安定、絶縁性に優れる、沸点が高い等の性質を持つ工業的に合成された物質。

主に電気製品のコンデンサー、変圧器、熱媒油・潤滑油、感圧複写紙に利用されていた。

健康及び環境への有害性が確認され、1972 年に製造が禁止されたが、分解されにくいいため、広範に環境中に残留していることが確認されている。

[ま行]

マイクロプラスチック

大きさが 5mm 以下の微小なプラスチックごみ

のことを指す。

マテバシイ

ブナ科の常緑広葉樹で、マテバシイ林は県南部沿岸地域を中心に広く分布し、独特の景観を形成している。このマテバシイ林は戦後、薪炭用に造林されたもので、面積は約 900ha、蓄積は 約 10 万 m³ と推定されている。

緑の基本計画

都市緑地法の定めにより、市町村が、緑の保全や緑化の推進に関して、その将来像、目標、施策などを定める基本計画。

メタノール自動車

メタノール（メチルアルコール）を燃料にして走る自動車。メタノールは天然ガスや石炭などから製造出来るため安定的に確保できる燃料であり、従来のディーゼル車に比べると窒素酸化物、粒子状物質などの排出量が少ない。

面的評価

「騒音規制法」に基づく自動車騒音の常時監視において、自動車騒音の状況を把握する方法。自動車騒音が支配的な地域を「道路に面する地域」としていることから、「道路に面する地域の環境基準」の達成状況を評価する。

道路構造条件、沿道条件、沿道騒音レベルの実測（または自動車の交通量及び速度の実測）などをもとに、道路端から 50m の範囲について建物での騒音レベルを推計し、評価区間内の住居数に対し、環境基準を達成している住居の数で環境基準達成率を評価する。

木育

子どもから大人までを対象に、木材や木製品との触れ合いを通じて、木材への親しみや木の文化への理解を深め、木の良さや利用の意義を学んでもらう教育活動のこと。

[や行]

谷津田

谷地にある田。

ヤード

一般的には、広く、物品や資材の保管・積替え等に用いられる場所をいう。外周をフェンスや鋼板製の塀などで囲われていることもある。

保管等する物品によって、建設資材を保管する「建設資材ヤード」、エンジン等の自動車部品や使用済自動車を保管する「自動車ヤード」、再生資源としての使用済みの金属・プラスチック等を保管する「金属スクラップヤード等」などと呼ばれる。

有害使用済機器

有価物であるが、その保管や処理に当たって適切な管理がなされないと生活環境への支障を生じさせるおそれのある物として、廃棄物処理法で、その保管基準等を規定している使用済の機器。

具体的には、特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）に指定された 4 品目〔テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機〕と、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（小型家電リサイクル法）に指定されている 28 品目〔ドライヤー、扇風機、携帯電話など〕の、合わせて 32 品目の機器のうち、収集された機器であって、廃棄物ではなく、かつリユース（再使用）されないものを指す。

要監視項目

要監視項目とは、平成 5 年 1 月の中央公害対策審議会答申（水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準の項目追加等について）を受け、「人の健康の保護に関連する物質ではあるが、公共用水域等における検出状況等からみて、直ちに環境基準とはせず、引き続き知見の集積に努めるべきもの」として、平成 5 年 3 月に設定したもの。

その後、平成 11 年 2 月、平成 16 年 3 月、平成 21 年 11 月及び令和 2 年 5 月に改正が行われ、現在公共用水域では 27 項目、地下水では 25 項目が設定されている。

[ら行]

ラムサール条約

「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」。国境を越えて移動する水鳥の生息地としての観点を中心として国際的に重要な湿地の保全を図るため、湿地の登録制度を設け、登録湿地の保全と賢明な利用のための国際協力を推進することを目的としている。1975 年に条約が発効し、我が国は 1980 年に 24 番目の締約国と

なった。2024 年 2 月現在、締約国 172 か国、登録湿地 2,511 か所（総面積 25,719 万 ha）で、我が国の登録湿地は 53 か所（155,174ha）である。

リスクコミュニケーション

経済活動など人の活動によって環境中に排出される化学物質による、環境リスクについて、事業者・住民・行政が情報の共有化を図るとともに、社会全体で、化学物質による環境リスクを低減していく取組が「リスクコミュニケーション」と言われている。

流域下水道

2 以上の市町村からの汚水を受け、処理するための下水道で、原則として都道府県が事業を行う。本県では印旛沼流域、手賀沼流域、江戸川左岸流域の 3 事業を実施している。

流域治水

気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化等を踏まえ、河川管理者が主体となって行う治水対策に加え、集水域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域と捉え、その河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、水害を軽減させる治水対策のこと。

レッドデータブック及びレッドリスト

絶滅のおそれのある野生動植物の種をリストアップしその現状をまとめた報告書。名称は、IUCN (国際自然保護連合) が初めて発行したものの表紙に赤い紙が使われていたことによる。我が国における最初の作成は、動物については 1991 年に環境庁から、植物については 1989 年に（財）日本自然保護協会・世界自然保護基金日本委員会から、それぞれ作成された。

[わ行]

ワンウェイプラスチック

使い捨てのプラスチックのこと。